

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長
 氏名 小山 猛

氏名 萩原 梓郎

TEL (03) 3216-1671

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	15,861	7.0	604	19.9	920	12.7
15年9月中間期	14,828	2.0	754	118.1	1,054	138.9
16年3月期	38,266	-	3,009	-	3,337	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	285	19.9	4.17
15年9月中間期	356	-	5.11
16年3月期	1,366	-	18.92

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 68,501,741株 15年9月中間期 69,695,939株
 16年3月期 69,107,366株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	5.00	-
15年9月中間期	2.50	-
16年3月期	-	7.50

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	44,507	30,958	69.6	451.98
15年9月中間期	43,245	30,095	69.6	439.19
16年3月期	46,843	31,368	67.0	457.85

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 68,495,137株 15年9月中間期 68,525,630株
 16年3月期 68,511,879株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,929,089株 15年9月中間期 1,898,596株
 16年3月期 1,912,347株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	41,000	2,900	1,200	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円52銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており実際の金額には、さまざまな要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)	(43,245)		(44,507)		(46,843)	
流 動 資 産	29,687	68.6	30,973	69.6	33,330	71.2
現金預金	13,538		13,587		15,482	
受取手形	581		847		858	
完成工事未収入金	2,949		2,963		4,180	
売掛金	6,001		6,107		7,115	
製品	1,347		1,007		1,201	
未成工事支出金	1,517		2,689		1,216	
仕掛品	2,304		2,246		1,740	
材料貯蔵品	601		515		505	
前払費用	76		67		75	
繰延税金資産	194		215		272	
その他流動資産	637		734		693	
貸倒引当金	63		10		12	
固 定 資 産	13,558	31.4	13,533	30.4	13,512	28.8
有 形 固 定 資 産	7,686		7,715		7,655	
建物・構築物	2,860		2,939		2,785	
機械・運搬具	915		981		898	
工具器具・備品	573		550		578	
土地	3,223		3,133		3,223	
建設仮勘定	114		109		169	
無 形 固 定 資 産	108		96		106	
投資その他の資産	5,763		5,721		5,750	
投資有価証券	2,812		3,064		3,554	
子会社株式	206		169		136	
長期貸付金	599		27		38	
長期前払費用	30		30		27	
繰延税金資産	1,563		1,980		1,517	
その他投資等	780		722		719	
貸倒引当金	231		273		243	
資 産 合 計	43,245	100.0	44,507	100.0	46,843	100.0

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)	(13,149)	30.4	(13,548)	30.4	(15,475)	33.0
流動負債	8,779	20.3	8,321	18.7	10,784	23.0
支払手形	4,303		3,590		4,141	
工事未払金	1,091		1,663		1,791	
買掛金	1,447		1,159		2,066	
短期借入金	21		151		151	
未払金	206		267		305	
未払法人税等	381		461		1,333	
未成工事受入金	475		249		79	
未払消費税等	109				250	
完成工事補償引当金	68		57		73	
賞与引当金	264		327		234	
その他流動負債	410		394		355	
固定負債	4,370	10.1	5,227	11.7	4,690	10.0
長期借入金	162		11		22	
退職給付引当金	3,823		4,855		4,336	
役員退職慰労金引当金	382		359		331	
その他固定負債	1		0		0	
(資本の部)	(30,095)	69.6	(30,958)	69.6	(31,368)	67.0
資本金	8,774	20.3	8,774	19.7	8,774	18.7
資本剰余金	9,677	22.4	9,677	21.7	9,677	20.7
資本準備金	9,677		9,677		9,677	
その他資本剰余金	0		0		0	
利益剰余金	11,563	26.7	12,286	27.6	12,402	26.5
利益準備金	1,227		1,227		1,227	
任意積立金	6,026		6,425		6,026	
中間(当期)未処分利益	4,310		4,633		5,148	
その他有価証券評価差額金	629	1.5	782	1.8	1,068	2.3
自己株式	550	1.3	562	1.2	555	1.2
負債資本合計	43,245	100.0	44,507	100.0	46,843	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 ()	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	金 額	比 率
売 上 高	14,828	100.0	15,861	100.0	1,032	38,266	100.0
完成工事高	3,803		5,101		1,298	12,447	
製品売上高	10,798		10,525		272	25,364	
設備賃貸収入	227		234		7	454	
売 上 原 価	12,416	83.7	13,336	84.1	920	31,825	83.2
完成工事原価	3,772		4,754		982	11,310	
製品売上原価	8,542		8,473		69	20,304	
設備賃貸原価	101		109		7	211	
売 上 総 利 益	2,412	16.3	2,524	15.9	112	6,440	16.8
完成工事総利益	31		347		315	1,137	
製品売上総利益	2,255		2,052		203	5,059	
設備賃貸総利益	125		125		0	242	
販売費及び一般管理費	1,658	11.2	1,920	12.1	262	3,431	8.9
営 業 利 益	754	5.1	604	3.8	149	3,009	7.9
営 業 外 収 益	313	2.1	327	2.1	13	356	0.9
受取利息配当金	256		279		23	269	
雑収入	57		47		9	86	
営 業 外 費 用	13	0.1	11	0.1	2	28	0.1
支払利息	6		3		2	10	
雑支出	7		8		0	17	
経 常 利 益	1,054	7.1	920	5.8	134	3,337	8.7
特 別 利 益	108	0.7	104	0.7	4	148	0.4
固定資産売却益	0				0	0	
投資有価証券売却益			85		85	10	
関係会社整理損失引当金戻入益	62				62	62	
その他特別利益	46		18		27	75	
特 別 損 失	533	3.6	537	3.4	4	1,080	2.8
固定資産売却・除却損	10		131		121	21	
投資有価証券評価損	9		3		6	81	
退職給付会計基準変更時差異償却	361		361			723	
たな卸資産処分損	134				134	196	
その他特別損失	17		41		23	57	
税引前中間(当期)純利益	629	4.2	487	3.1	142	2,405	6.3
法人税、住民税及び事業税	366	2.5	410	2.6	44	1,468	3.8
法人税等調整額	93	0.7	209	1.3	115	429	1.1
中間(当期)純利益	356	2.4	285	1.8	70	1,366	3.6
前期繰越利益	3,953		4,348		394	3,953	
中間配当額						171	
中間(当期)未処分利益	4,310		4,633		323	5,148	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品 …… 個別法または総平均法による原価法

未成工事支出金・仕掛品 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（3,616百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労金引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(百万円)	(百万円)	(百万円)
34		34

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

「投資有価証券売却益」は、前中間期まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示していましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間期の「投資有価証券売却益」の金額は10百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,206	12,462	12,376
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	4,917	4,802	4,926
担保付債務	49	29	39
3.保証債務残高	15	11	13
4.特定融資枠契約(コミットメントライン契約)			
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。			
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800	4,800
期末残高			
差引高	4,800	4,800	4,800
契約手数料	6	6	13

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	287	271	604
無形固定資産	16	18	34
合計	304	289	639

リース取引

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しておりません。

子会社株式及び関連会社株式

前中間会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)、当中間会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。